

平成 27 年 国 勢 調 査

就業状態等基本集計結果

宮 城 県 の 結 果

要 約

この結果は、平成 27 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 27 年国勢調査」の就業状態等基本集計結果（平成 29 年 4 月 26 日総務省統計局公表）から宮城県分を取りまとめたものです。

全国結果は総務省統計局ホームページをご覧ください。

総務省統計局HP <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

また、当該集計に係る宮城県の分析結果（結果の概要）は、統計課ホームページで後日公表する予定です。

○就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値です。

この結果によって、地域の産業や雇用の状況などを把握することができます。

○数値の見方

本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。ただし、増減数や増減率は公表数値から算出しています。

割合は特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

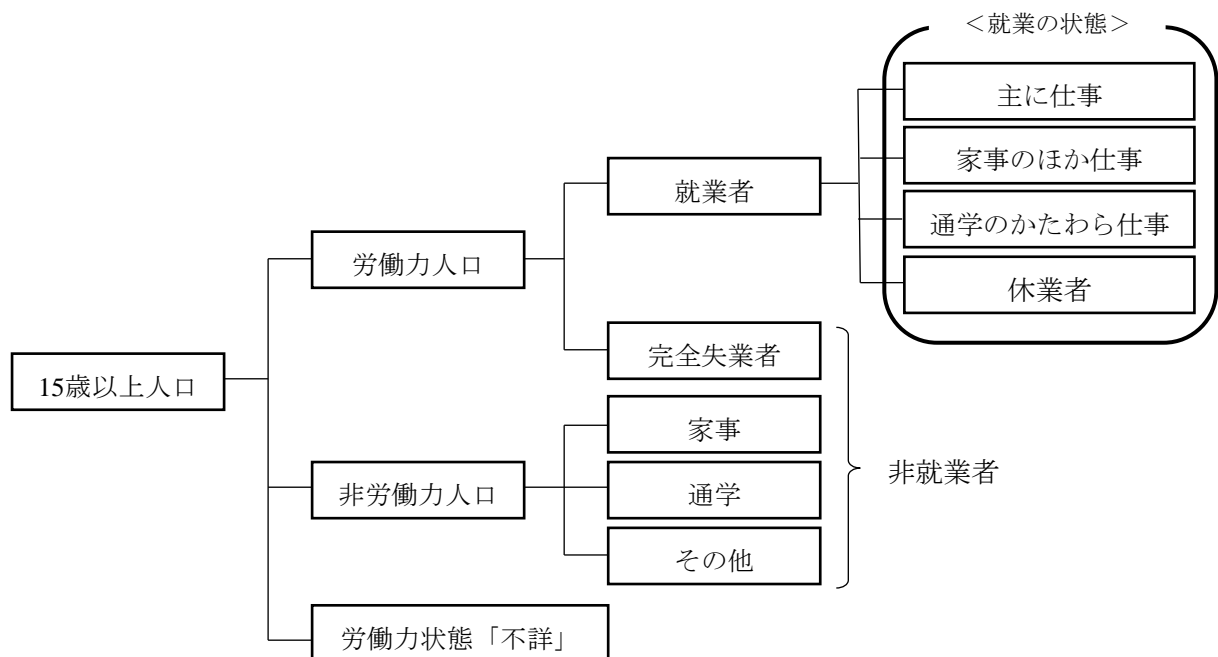
就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値である。

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成27年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成27年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>（総務省統計局HP）

その他の用語

その他の用語は、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>（総務省統計局HP）

I 労働力人口

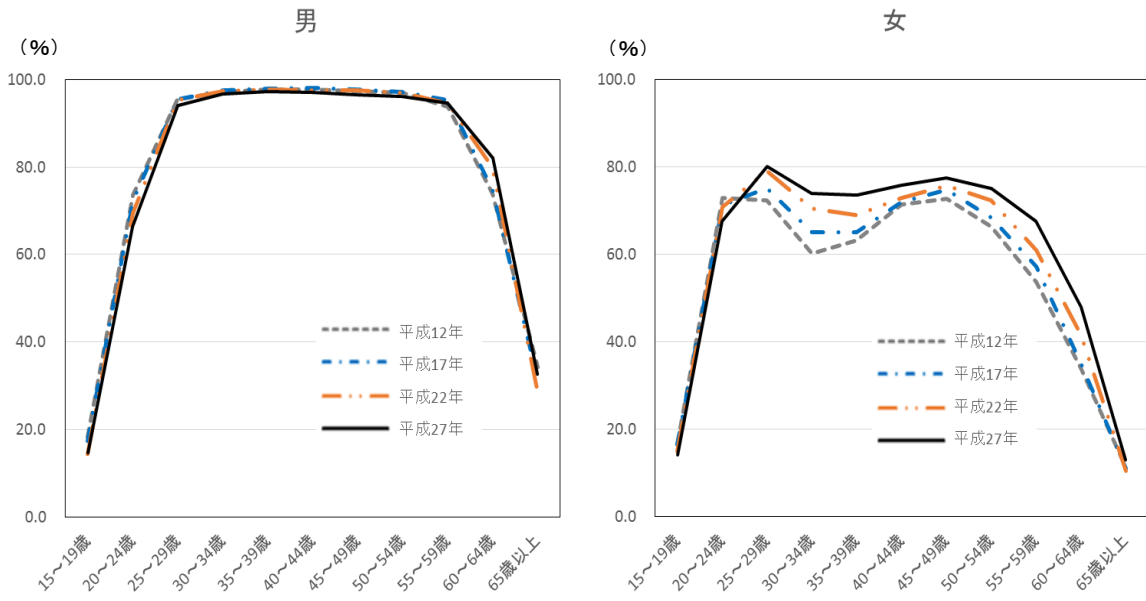
- 労働力率は男性で低下，女性で上昇している
- 女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇している
- 5歳階級の労働力率は，男性が25歳から59歳で高く，女性は25歳から29歳が最も高い

- ◆ 15歳以上人口（199万8,562人）のうち，労働力人口は113万3,081人であり，労働力率（労働力人口の割合）は59.4%となっている。労働力率を，平成22年と比べると，0.1ポイント低下しており，平成12年以降低下が続いている。（図表1）
- ◆ 男女別にみると，労働力率は男性が71.1%，女性が48.5%となっている。平成22年と比べると，男性が1.2ポイント低下しているのに対し，女性は0.7ポイント上昇している。（図表1）
- ◆ 男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると，男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方，女性では25歳から29歳で80.2%と最も高くなっている。平成22年と比べると，男性は20歳から54歳までの各年齢階級で低下しているのに対し，女性は25歳以上の各年齢階級で上昇している。（図表2，図表3）

図表1 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移—宮城県（平成2年～27年）

男女，年次	実数（人）						労働力率（%）	前回との差（ポイント）
	総数	労働力人口	うち就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳		
総数								
平成2年	1,802,208	1,132,188	1,101,276	30,912	667,297	2,723	62.9	—
7年	1,933,054	1,211,112	1,163,946	47,166	713,275	8,667	62.9	0.0
12年	2,010,982	1,212,783	1,153,411	59,372	769,624	28,575	61.2	-1.8
17年	2,028,599	1,189,491	1,107,773	81,718	781,236	57,872	60.4	-0.8
22年	2,022,432	1,148,862	1,059,416	89,446	783,432	90,138	59.5	-0.9
27年	1,998,562	1,133,081	1,077,927	55,154	775,916	89,565	59.4	-0.1
男								
平成2年	874,963	683,858	663,205	20,653	189,563	1,542	78.3	—
7年	942,046	731,199	700,988	30,211	205,361	5,486	78.1	-0.2
12年	976,703	720,320	682,685	37,635	236,834	19,549	75.3	-2.8
17年	978,687	697,901	644,178	53,723	243,307	37,479	74.1	-1.1
22年	970,092	664,788	604,782	60,006	255,285	50,019	72.3	-1.9
27年	966,060	651,460	615,661	35,799	265,138	49,462	71.1	-1.2
女								
平成2年	927,245	448,330	438,071	10,259	477,734	1,181	48.4	—
7年	991,008	479,913	462,958	16,955	507,914	3,181	48.6	0.2
12年	1,034,279	492,463	470,726	21,737	532,790	9,026	48.0	-0.5
17年	1,049,912	491,590	463,595	27,995	537,929	20,393	47.7	-0.3
22年	1,052,340	484,074	454,634	29,440	528,147	40,119	47.8	0.1
27年	1,032,502	481,621	462,266	19,355	510,778	40,103	48.5	0.7

図表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率—宮城県（平成12年～27年）



図表3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移—宮城県（平成2年～27年）

男女，年次	総数	年齢（5歳階級）										
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
平成2年	78.3	20.3	73.5	97.1	98.5	98.7	98.7	98.2	97.3	94.1	77.0	38.0
7年	78.1	19.7	75.3	96.5	98.4	98.7	98.5	98.4	97.6	95.2	81.0	40.7
12年	75.3	18.3	73.5	95.4	97.2	97.8	97.8	97.4	96.9	93.8	74.0	34.2
17年	74.1	17.4	72.3	95.4	97.6	97.9	98.1	97.8	97.1	95.2	74.8	31.3
22年	72.3	14.4	69.4	95.3	97.4	97.7	97.6	97.5	96.9	94.6	80.0	28.5
27年	71.1	14.6	66.4	94.1	96.7	97.2	97.0	96.5	96.2	94.6	82.1	32.7
女												
平成2年	48.4	18.5	77.2	66.3	56.4	64.2	69.5	68.9	61.2	46.8	32.0	11.0
7年	48.6	16.9	75.8	69.4	57.4	63.1	70.9	71.1	63.3	51.5	33.1	11.9
12年	48.0	16.7	73.0	72.4	60.2	63.2	71.4	72.8	66.4	53.6	34.0	11.3
17年	47.7	16.5	71.3	75.2	65.0	65.1	72.0	74.7	68.5	57.3	35.2	11.1
22年	47.8	15.0	70.9	79.0	70.4	68.9	72.9	75.7	72.4	61.0	41.7	10.5
27年	48.5	14.1	67.6	80.2	73.9	73.5	75.9	77.4	75.1	67.6	47.9	13.0

II 従業上の地位

- 雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が最も多い
- 女性は「パート・アルバイト・その他」が最も多いが、「正規の職員・従業員」とほとんど差がない
- 20歳から44歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は45歳以上で「パート・アルバイト・その他」が最も多くなる

- ◆ 15歳以上の就業者（107万7,927人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上の就業者全体の88.2%と最も高くなっている。（図表4）
- ◆ 雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の67.2%、「労働者派遣事業所の派遣職員」が3.2%、「パート・アルバイト・その他」が29.7%となっている。（図表5）
- ◆ 男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が雇用者の83.1%と最も高い。女性は「パート・アルバイト・その他」が雇用者の48.4%と最も高いが、「正規の職員・従業員」が47.4%と1ポイント差になっている。（図表5、図表6）
- ◆ 15歳以上の就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で6割を超えている。一方、女性では20歳から34歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、35歳以上の各年齢階級で5割未満となっている。（図表7、図表8）
- ◆ 「パート・アルバイト・その他」は、男性の30歳から59歳までの各年齢階級で1割未満となっている。一方、女性では全ての年齢階級でおおむね3割を超えており、15歳～19歳及び45歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。（図表7、図表8）

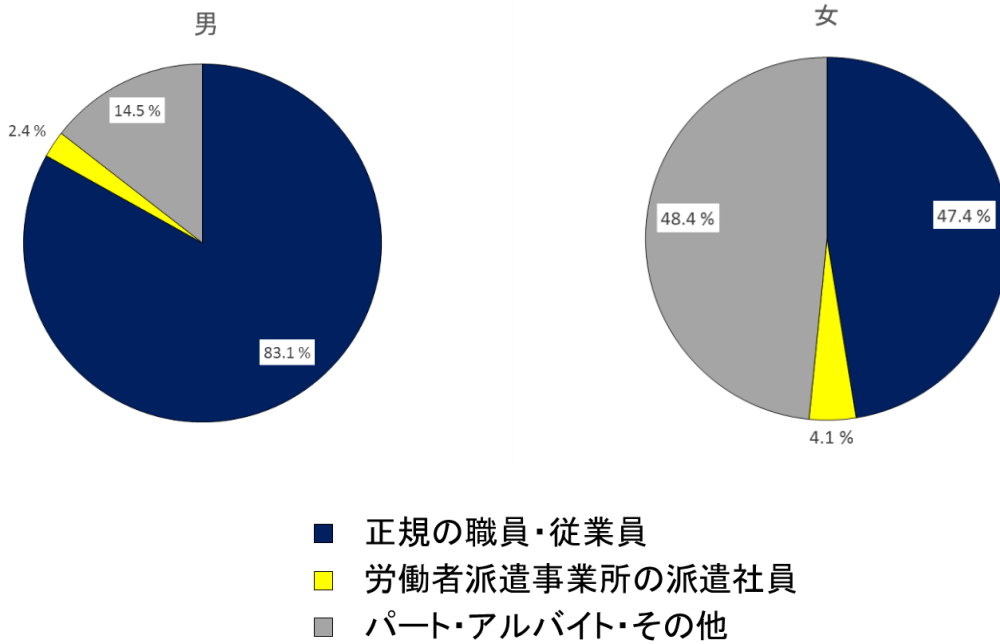
図表4 従業上の地位、男女別15歳以上就業者—宮城県（平成27年）

従業上の地位	実数（人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,077,927	615,661	462,266	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	939,638	529,551	410,087	88.2	87.2	89.7
雇用者	888,345	491,344	397,001	83.4	80.9	86.8
正規の職員・従業員	596,625	408,300	188,325	56.0	67.2	41.2
労働者派遣事業所の派遣社員	28,277	11,813	16,464	2.7	1.9	3.6
パート・アルバイト・その他	263,443	71,231	192,212	24.7	11.7	42.0
役員	51,293	38,207	13,086	4.8	6.3	2.9
自営業主（家庭内職者を含む）	89,061	69,488	19,573	8.4	11.4	4.3
雇人のある業主	20,324	16,832	3,492	1.9	2.8	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	68,737	52,656	16,081	6.5	8.7	3.5
家族従業者	36,106	8,520	27,586	3.4	1.4	6.0
従業上の地位「不詳」	13,122	8,102	5,020	—	—	—

図表5 従業上の地位，男女別15歳以上雇用者—宮城県（平成27年）

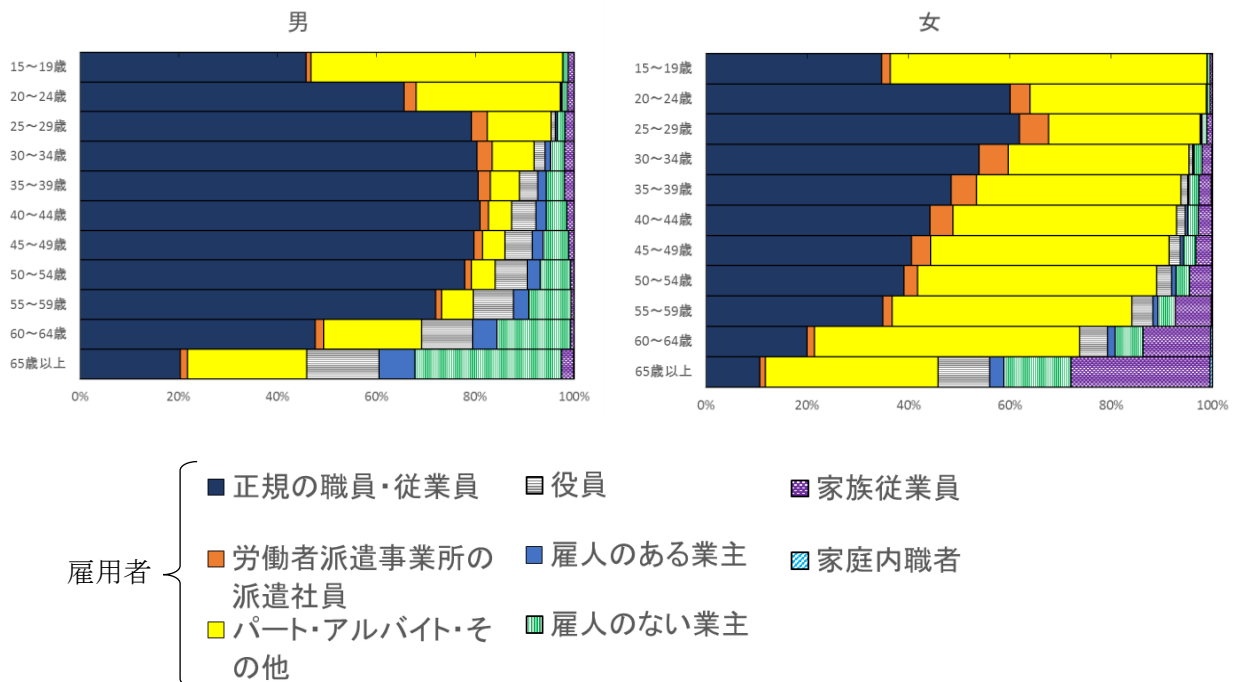
従業上の地位 (雇用者)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	888,345	491,344	397,001	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	596,625	408,300	188,325	67.2	83.1	47.4
労働者派遣事業所の派遣社員	28,277	11,813	16,464	3.2	2.4	4.1
パート・アルバイト・その他	263,443	71,231	192,212	29.7	14.5	48.4

図表6 従業上の地位，男女別15歳以上雇用者の割合—宮城県（平成27年）



図表7 従業上の地位，年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者の割合

—宮城県(平成27年)



図表8 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者—宮城県（平成27年）

男女、年齢(5歳階級)	実数(人)										
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業員	家庭内職者	従業上の地位「不詳」
男	615,661	491,344	408,300	11,813	71,231	38,207	16,832	52,564	8,520	92	8102
15～19歳	7,463	7,206	3,381	72	3,753	7	1	76	90	-	83
20～24歳	32,203	30,646	20,684	788	9,174	108	27	343	415	2	662
25～29歳	46,410	43,321	35,998	1,461	5,862	412	166	726	795	4	986
30～34歳	56,929	51,532	45,090	1,703	4,739	1,281	621	1,534	1,113	5	843
35～39歳	66,673	58,526	53,086	1,562	3,878	2,475	1,084	2,479	1,257	7	845
40～44歳	74,203	64,084	59,384	1,313	3,387	3,657	1,458	3,123	1,041	8	832
45～49歳	64,825	55,141	51,145	1,085	2,911	3,573	1,419	3,249	717	3	723
50～54歳	63,440	52,768	48,882	888	2,998	4,070	1,632	3,849	468	7	646
55～59歳	64,231	50,644	45,844	794	4,006	5,173	1,989	5,483	347	7	588
60～64歳	62,269	42,669	29,398	1,043	12,228	6,370	2,992	9,201	402	9	626
65歳以上	77,015	34,807	15,408	1,104	18,295	11,081	5,443	22,501	1,875	40	1268
女	462,266	397,001	188,325	16,464	192,212	13,086	3,492	15,178	27,586	903	5020
15～19歳	6,871	6,728	2,356	118	4,254	1	-	43	26	4	69
20～24歳	31,996	31,114	18,923	1,232	10,959	48	8	174	163	9	480
25～29歳	40,242	38,652	24,540	2,267	11,845	132	52	380	403	21	602
30～34歳	44,965	42,402	23,961	2,565	15,876	317	94	710	878	55	509
35～39歳	50,773	47,132	24,373	2,526	20,233	693	148	985	1,235	102	478
40～44歳	57,388	52,895	25,214	2,590	25,091	1,012	287	1,166	1,490	101	437
45～49歳	51,685	46,876	20,788	2,002	24,086	1,169	329	1,253	1,591	85	382
50～54歳	50,262	44,395	19,532	1,341	23,522	1,515	388	1,393	2,151	85	335
55～59歳	47,738	39,893	16,595	844	22,454	1,931	473	1,618	3,398	111	314
60～64歳	38,810	28,330	7,698	552	20,080	2,157	555	2,106	5,151	128	383
65歳以上	41,536	18,584	4,345	427	13,812	4,111	1,158	5,350	11,100	202	1031

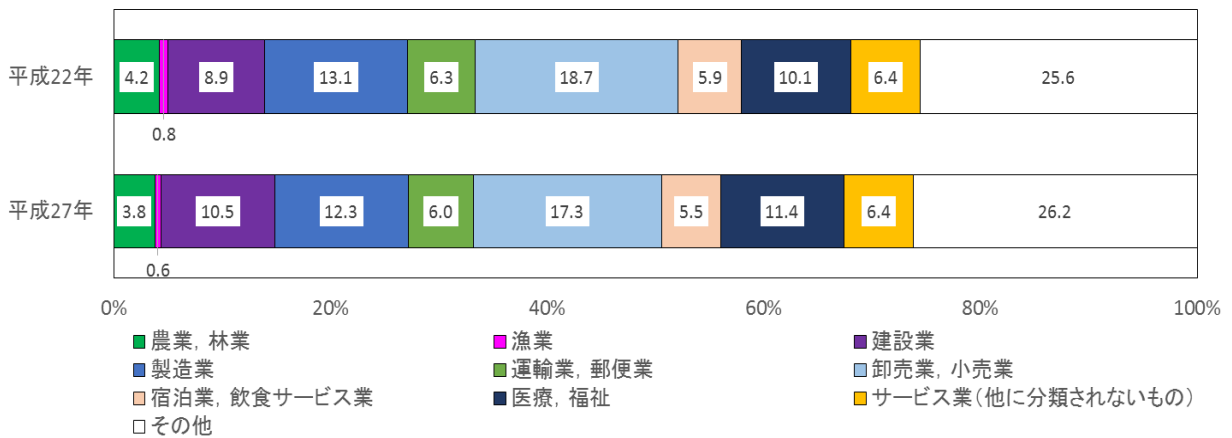
男女、年齢(5歳階級)	割合(%)									
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業員	家庭内職者
男	100.0	80.9	67.2	1.9	11.7	6.3	2.8	8.7	1.4	0.0
15～19歳	100.0	97.6	45.8	1.0	50.9	0.1	0.0	1.0	1.2	-
20～24歳	100.0	97.2	65.6	2.5	29.1	0.3	0.1	1.1	1.3	0.0
25～29歳	100.0	95.4	79.2	3.2	12.9	0.9	0.4	1.6	1.8	0.0
30～34歳	100.0	91.9	80.4	3.0	8.4	2.3	1.1	2.7	2.0	0.0
35～39歳	100.0	88.9	80.6	2.4	5.9	3.8	1.6	3.8	1.9	0.0
40～44歳	100.0	87.3	80.9	1.8	4.6	5.0	2.0	4.3	1.4	0.0
45～49歳	100.0	86.0	79.8	1.7	4.5	5.6	2.2	5.1	1.1	0.0
50～54歳	100.0	84.0	77.8	1.4	4.8	6.5	2.6	6.1	0.7	0.0
55～59歳	100.0	79.6	72.0	1.2	6.3	8.1	3.1	8.6	0.5	0.0
60～64歳	100.0	69.2	47.7	1.7	19.8	10.3	4.9	14.9	0.7	0.0
65歳以上	100.0	46.0	20.3	1.5	24.2	14.6	7.2	29.7	2.5	0.1
女	100.0	86.8	41.2	3.6	42.0	2.9	0.8	3.3	6.0	0.2
15～19歳	100.0	98.9	34.6	1.7	62.5	0.0	-	0.6	0.4	0.1
20～24歳	100.0	98.7	60.0	3.9	34.8	0.2	0.0	0.6	0.5	0.0
25～29歳	100.0	97.5	61.9	5.7	29.9	0.3	0.1	1.0	1.0	0.1
30～34歳	100.0	95.4	53.9	5.8	35.7	0.7	0.2	1.6	2.0	0.1
35～39歳	100.0	93.7	48.5	5.0	40.2	1.4	0.3	2.0	2.5	0.2
40～44歳	100.0	92.9	44.3	4.5	44.1	1.8	0.5	2.0	2.6	0.2
45～49歳	100.0	91.4	40.5	3.9	46.9	2.3	0.6	2.4	3.1	0.2
50～54歳	100.0	88.9	39.1	2.7	47.1	3.0	0.8	2.8	4.3	0.2
55～59歳	100.0	84.1	35.0	1.8	47.3	4.1	1.0	3.4	7.2	0.2
60～64歳	100.0	73.7	20.0	1.4	52.3	5.6	1.4	5.5	13.4	0.3
65歳以上	100.0	45.9	10.7	1.1	34.1	10.1	2.9	13.2	27.4	0.5

Ⅲ 産業

- 産業別就業者の割合は、「卸売業・小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「医療、福祉」となっている
- 平成22年と比べると、「建設業」、「医療・福祉」の上昇幅が大きくなっている

- ◆ 15歳以上の就業者について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業・小売業」が17.3%と最も高く、次いで「製造業」が12.3%、「医療、福祉」が11.4%などとなっている。（図表9，図表10）
- ◆ 平成22年と比べると、「建設業」が1.6ポイントと最も上昇し、次いで「医療・福祉」が1.3ポイントの上昇となっている。一方、「卸売業・小売業」が1.4ポイント低下と最も低下しており、次いで「製造業」が0.8ポイントの低下となっている。（図表9，図表10）
- ◆ 全国と比較すると、「卸売業，小売業」の割合が17.3%で全国で1番目に高くなっている。「建設業」は10.5%で、福島県に次いで全国で2番目に高くなっており、「運輸業，郵便業」は6.0%で全国で3番目に高くなっている。（図表11）

図表9 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—宮城県（平成22年，27年）



※ その他に含まれるものは、「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門，技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

図表 10 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の推移—宮城県（平成 17 年～27 年）

産業大分類	実数（人）			割合（％）			平成22年と 27年の差 （ポイント）
	平成17年 1)	22年	27年	平成17年 1)	22年	27年	
総数	1,108,731	1,059,416	1,077,927	100.0	100.0	100.0	
A 農業，林業	58,189	44,698	40,964	5.2	4.2	3.8	-0.4
B 漁業	10,615	8,521	6,053	1.0	0.8	0.6	-0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	482	336	487	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	112,330	94,638	113,356	10.1	8.9	10.5	1.6
E 製造業	148,712	139,236	132,667	13.4	13.1	12.3	-0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,822	7,524	8,119	0.6	0.7	0.8	0.0
G 情報通信業	22,094	22,403	23,769	2.0	2.1	2.2	0.1
H 運輸業，郵便業	63,773	66,644	64,891	5.8	6.3	6.0	-0.3
I 卸売業，小売業	217,899	198,200	186,798	19.7	18.7	17.3	-1.4
J 金融業，保険業	24,577	24,960	24,124	2.2	2.4	2.2	-0.1
K 不動産業，物品賃貸業	18,557	18,820	23,184	1.7	1.8	2.2	0.4
L 学術研究，専門，技術サービス業	28,496	29,559	32,316	2.6	2.8	3.0	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	63,740	62,059	59,340	5.7	5.9	5.5	-0.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	40,572	38,969	36,983	3.7	3.7	3.4	-0.2
O 教育，学習支援業	53,043	52,851	53,611	4.8	5.0	5.0	0.0
P 医療，福祉	89,499	106,604	122,410	8.1	10.1	11.4	1.3
Q 複合サービス事業	14,052	8,370	10,626	1.3	0.8	1.0	0.2
R サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	78,083	67,573	69,085	7.0	6.4	6.4	0.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	44,757	42,216	44,869	4.0	4.0	4.2	0.2
T 分類不能の産業	12,439	25,235	24,275	1.1	2.4	2.3	-0.1
（再掲） ³⁾							
第1次産業	68,804	53,219	47,017	6.3	5.1	4.5	-0.7
第2次産業	261,524	234,210	246,510	23.9	22.6	23.4	0.7
第3次産業	765,964	746,752	760,125	69.9	72.2	72.1	-0.1

- 1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、過去の調査年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成17年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年及び17年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 3) 各産業に分類されるものは次のとおり。
「第1次産業」…「農業、林業」及び「漁業」
「第2次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」
「第3次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門、技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」
なお、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

図表 11 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（全国比較）

—上位 3 都道府県（平成 27 年）

産業大分類	第1位	第2位	第3位	（参考）全国
A 農業，林業	青森県（10.8%）	高知県（10.3%）	宮崎県（10.2%）	3.5%
D 建設業	福島県（10.8%）	宮城県（10.5%）	岩手県（10.1%）	7.4%
E 製造業	滋賀県（26.7%）	愛知県（25.3%）	静岡県（24.9%）	16.2%
H 運輸業，郵便業	千葉県（7.0%）	埼玉県（6.5%）	宮城県（6.0%）	5.2%
I 卸売業，小売業	宮城県（17.3%）	奈良県（16.9%）	福岡県（16.8%）	15.3%
M 宿泊業，飲食サービス業	沖縄県（7.8%）	山梨県（6.8%）	京都府（6.6%）	5.5%
P 医療，福祉	鹿児島県（16.9%）	高知県（16.8%）	長崎県（16.7%）	11.9%
R サービス業（他に分類されないもの）	沖縄県（8.2%）	北海道（7.0%）	千葉県（6.9%）	6.0%

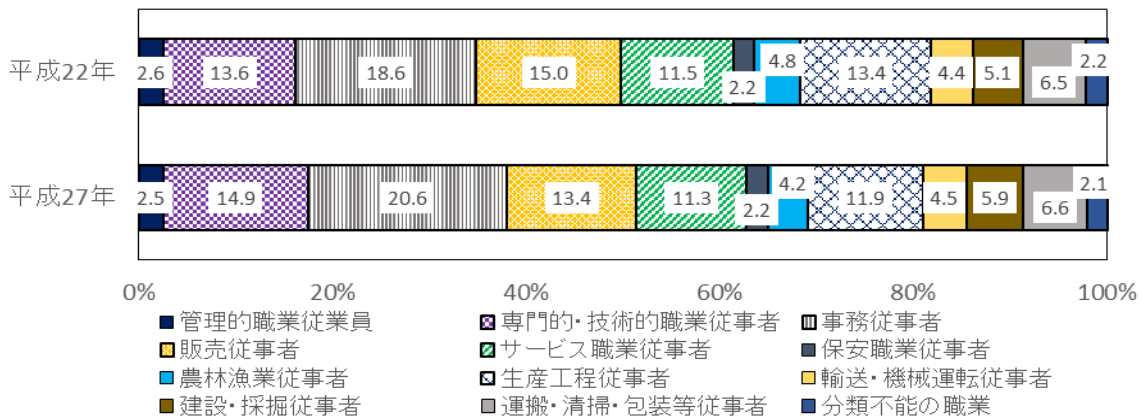
（注）全国の産業大分類別15歳以上就業者の割合が5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載

IV 職業

- 職業別就業者の割合は、「事務従事者」が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」となっている
- 平成22年と比べると、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「建設・採掘従事者」の上昇幅が大きくなっている

- ◆ 15歳以上の就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が20.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.9%、「販売従事者」が13.4%などとなっている。（図表12、図表13）
- ◆ 平成22年と比べると、「事務従事者」が2.0ポイントと最も上昇し、次いで「専門的・技術的職業従事者」が1.3ポイントの上昇、「建設・採掘従事者」が0.7ポイントの上昇となっている。一方、「販売従事者」と「生産工程従事者」がそれぞれ1.6ポイント低下と最も低下しており、次いで「農林漁業従事者」が0.7ポイントの低下となっている。（図表12、図表13）

図表12 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—宮城県（平成22年、27年）



図表13 職業（大分類）別15歳以上就業者の推移—宮城県（平成17年～27年）

職業大分類	実数（人）			割合（%）			平成22年と27年の差（ポイント）
	平成17年 ¹⁾	22年	27年	平成17年 ¹⁾	22年	27年	
総数	1,108,731	1,059,416	1,077,927	100.0	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	28,335	27,039	26,870	2.6	2.6	2.5	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	134,458	144,421	161,076	12.1	13.6	14.9	1.3
C 事務従事者	201,083	197,029	221,607	18.1	18.6	20.6	2.0
D 販売従事者	179,360	159,338	144,761	16.2	15.0	13.4	-1.6
E サービス職業従事者	118,515	122,262	121,745	10.7	11.5	11.3	-0.2
F 保安職業従事者	22,803	22,837	23,799	2.1	2.2	2.2	0.1
G 農林漁業従事者	67,608	50,981	44,758	6.1	4.8	4.2	-0.7
H 生産工程従事者	160,007	142,126	127,877	14.4	13.4	11.9	-1.6
I 輸送・機械運転従事者	51,178	46,333	48,773	4.6	4.4	4.5	0.2
J 建設・採掘従事者	62,950	54,531	63,064	5.7	5.1	5.9	0.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	70,195	68,852	71,156	6.3	6.5	6.6	0.1
L 分類不能の職業	12,239	23,667	22,441	1.1	2.2	2.1	-0.2

1) 調査年ごとに、職業分類の改定を行っており、過去の調査年の職業分類は改定後の職業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

V 夫婦の労働力状態

- 夫婦共に「就業者」の世帯の割合は、夫婦のいる一般世帯の中で最も高い
- 平成22年と比べると、夫婦共に「就業者」の世帯、夫婦共に「非就業者」の世帯の割合が上昇している

- ◆ 夫婦のいる一般世帯について、夫婦の就業・非就業別の割合をみると、夫婦共に「就業者」の世帯は全体の47.1%、夫婦共に「非就業者」の世帯は全体の21.4%となっている。平成22年と比べると、夫婦共に「就業者」の世帯は2.6ポイント、夫婦共に「非就業者」の世帯は0.3ポイント上昇している。(図表14)
- ◆ 夫が就業者の世帯で、妻の就業・非就業別の割合をみると、妻が就業者の世帯は62.8%を占めている。平成22年と比べると、3.5ポイント上昇している。(図表14、図表15)
- ◆ 夫が非就業者の世帯で、妻の就業・非就業別の割合をみると、妻が非就業者の世帯は85.8%を占めている。平成22年と比べると、1.2ポイント上昇している。(図表14、図表15)

(注) 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の就業状態」は、最も若い夫婦に着目している。

図表14 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯—宮城県（平成22年、27年）

年次		総数 1)	夫が就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	夫が非就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	(参考) 一般世帯 (注)
実数(世帯)	平成22年	512,514	373,722	221,506	152,216	124,398	19,113	105,285	900,352
	27年	503,782	369,566	231,991	137,575	122,806	17,430	105,376	942,569
割合(%) 3)	平成22年	100.0	75.0 (100.0)	44.5 (59.3)	30.6 (40.7)	25.0 (100.0)	3.8 (15.4)	21.1 (84.6)	
	27年	100.0	75.1 (100.0)	47.1 (62.8)	27.9 (37.2)	24.9 (100.0)	3.5 (14.2)	21.4 (85.8)	
平成22年と27年の差 (ポイント)			0.0 (-)	2.6 (3.5)	-2.6 (-3.5)	0.0 (-)	-0.3 (-1.2)	0.3 (1.2)	

(注) 「一般世帯」とは、社会施設の入所者などからなる「施設等の世帯」を除いた世帯をいう。

※ ()内の数値はそれぞれ、夫が「就業者」、「非就業者」の世帯における割合を表す。

1) 実数は夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

3) 割合は分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫又は妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出した。

図表15 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移

—宮城県（平成22年、27年）

